

家計の預・貯金需要と店舗サービス*

堀内昭義・佐々木宏夫

第1節：序 論

民間の銀行によって供給される預金、およびそれと密接な代替関係にあると考えられる郵便貯金は安全であると同時に完全な分割可能性をもった価値貯蔵手段として、今日にいたるまでわが国の家計部門の金融資産のもっとも重要な構成要素であり続けている。これらの銀行預金および郵便貯金(預・貯金)は、全国各地に店舗をもつ銀行、郵便局によって扱われており、家計はそれらの店舗を通じて預・貯金の残高を調整することによって、日々の取引決済を頻繁におこなうことができる。すなわち、資産保有者としての家計の観点からすると、預・貯金は銀行あるいは郵便局の店舗網を基礎とする非金銭的な便益をその保有者に提供するという特徴を具えているのである。この非金銭的便益を多少具体的に説明するとすれば、まず第1に資産保有者にとって、その住居の近隣に銀行等の店舗が存在すること自体、かなり頻繁になされる預金の預け入れや引出しのための取引費用を低下させることを意味するであろう。また、店舗において預金者に若干の商品やサービスが

提供されるし、また店舗を基点として、銀行の勧誘員が集金サービス、情報の伝達等のサービスを提供している。このような預・貯金の保有者に対して提供される非金銭的便益の全てが店舗とかかわりをもっていると言うことはできない。しかしその多くが店舗の存在と深くかかわっていることは確かなことである。以下では上に述べたような銀行あるいは郵便局の店舗を基礎として、預・貯金者に対して明示的あるいは暗黙的に提供されていると思われる非金銭的便益を一括して「店舗サービス」と呼ぶ。この「店舗サービス」は、他の条件が一定であれば、銀行、郵便局の店舗の数が大きいほど、より多量に預・貯金の保有者に提供されていると考えることができるであろう。

「店舗サービス」は、既に述べたように、わが国にかぎらず多くの国々の金融構造において、伝統的に重要な位置を占め続けてきた預・貯金を特徴づけるものとして重要であるばかりではない。一国の金融構造の長期的な変化を規定する上で、「店舗サービス」は重要な役割を演じるかも知れない。とりわけ、わが国をも含む多くの諸国においてそうであるように、預・貯金の金利に対して規制が加えられており、これらの資金の需給関係を反映して金利が伸縮的に調整されることが妨げられている場合には、「店舗サービス」の存在は重要である。わが国では臨時金利調整法(昭和22年施行)に基づく日本銀行のガイド・ラインによって、事実上預金金利に対して上限規制が加えられてきたが、この預金金利規制は店舗網の拡大による「店舗サービス」の増加を伴ってきた。つまり、低い預金金利の下で「店舗サービス」を充実することによって、多額の預金を集めることが収益の増大をもとめる個々の銀行にとって有

* 本稿の作成段階において多くの方々から批判、助言をたまわった。とりわけ蠟山昌一、高橋俊治の両氏、および鬼塚雄丞氏をはじめ横浜国立大学経済学部スタッフ、そして一橋大学経済研究所の同僚からのコメントは、本稿の内容をより明確なものにする上で大いに役立っている。しかし、本稿に見られる不完全な点は、言うまでもなく、筆者たち自身の責任に帰すべきものである。

1) 以下では「銀行」という用語の中に、預金を取扱う全ての民間金融機関を含める。つまり、相互銀行をはじめとするいわゆる中小企業金融機関や農協は、それぞれ預金の受入れ業務をおこなっているの、ここでいう銀行の中に含まれている。逆に、長期信用銀行や信託銀行は原則的には預金の受入れをおこなわないので、ここでは銀行の中に含まれない。

利だったのである。預金金利の規制は、銀行経営における「店舗サービス」の重要性を高める結果、預金金利が規制されなかった場合に比較して、より多数の店舗を設立する誘因を銀行に与えたことであろう²⁾。また店舗サービスという非金銭的便益をめぐって、民間銀行の間でおこなわれる激しい競争は、預・貯金の分野での金利規制の実効性を減殺しているかも知れない³⁾。表面的な金利規制にもかかわらず、わが国においては、「店舗サービス」等の非金銭的便益による非価格競争が各地域で激しく展開された結果、預・貯金の分野においてさえ有効な競争が実現されたとする見解もみられる⁴⁾。

しかし、筆者の知るかぎりでは、店舗サービスに代表される非金銭的便益がわが国の家計の資産選択、就中預・貯金需要にどのような影響を与えているかを実証的に分析した研究は皆無と言えよう。この点についての実証分析を踏まえることなしには、たとえばわが国の銀行業において激しく展開されていると思われる店舗を基点とする非価格競争が、実質的に預金金利の伸縮的な変動に代る役割をはたすことによって、家計の預・貯金の保有額を有意に引上げる結果となったか否かといった問題に確定的な解答を与えることはできないのである。本稿の目的は、家計の金融資産選択に関する(都道府県別の)クロス・セクション・データを用いることによって、店舗サービスが人々

の預・貯金需要に如何なる影響を与えてきたかを計量的に把握することである。ただし、本稿で店舗サービスと呼ぶ非金銭的便益をどのように定義するのが妥当か、といった差し当り確定な答えを与えることが困難な問題が存在していることをあらかじめ率直に認めておくべきであろう。本稿では、次の第2節の冒頭において、店舗サービスのもっともらしい指標を統計的に与えるが、この定義が完全無欠であることを主張するつもりは筆者にもない。本稿の目指すところは、銀行業、あるいはもっと広く金融業においてその存在がしばしば指摘される非価格競争のあり方、あるいはその効果に関する本格的な研究の第一歩を、とくに家計の預・貯金需要の分野において踏み出すことである。

次の第2節においては、本稿の計量分析において検討される具体的仮説に関する説明、および店舗サービスの定義に関する説明が多少詳しくおこなわれている。第3節には、第2節で説明された家計の預・貯金需要に対する店舗サービスの効果に関する仮説の計測結果とその結果の含意についての検討が示されている。最後の第4節では、本稿の計量分析に関するまとめが述べられている。

第2節：店舗サービスの預・貯金需要に対する効果

基本的仮説

わが国の銀行にとって、店舗が預金獲得のために非常に重要な意義をもち続けてきたことは恐らく否定し得ないところであろう。個々の銀行にとっても、あるいはそのグループにとっても、その店舗網を相対的に急速に増加させることによって、銀行業においてより多額の預金を引きつけることが可能となるのである。この点は、第1表をみれば明らかである。第1表は各都道府県における都市銀行をはじめとする各種の銀行の預金残高の相対的シェアをそれぞれの地域(都道府県)におけるそれらの貸出残高のシェアと、店舗シェアとで説明した回帰式の計測結果を示している⁵⁾。この計

5) この回帰式において、貸出残高シェアが説明変数に含まれているのは、銀行の貸出の増加が結果とし

2) 大蔵省は、銀行が競って店舗網を拡大すること、つまり店舗設置の「過当競争」をチェックするための手段としていわゆる店舗規制を実施してきた。しかし、この「過当競争」の誘因が預金金利規制によって与えられているとすれば、この店舗規制は本末転倒である。

3) 南部鶴彦氏の研究によれば、わが国の銀行業においては、預金金利規制に誘発される非価格競争のための支出が、他の産業に比較してかなり高い水準になっている。南部鶴彦「銀行業の非価格競争と預金金利規制」『季刊理論経済学』第29巻、第1号(1978年4月)。

4) たとえば、E. Sakakibara, R. Feldman, and Y. Harada, "Japanese Financial System in Comparative Perspective," (A paper prepared for a part of the Program on U. S. -Japan Relations of the Center for International Affairs at Harvard University) にこの点の示唆がなされている(136~39ページ)。

第1表 各種銀行の預金シェアの決定要因
 (預金シェア) = $a_0 + a_1(\text{店舗シェア}) + a_2(\text{貸出シェア})$

	昭和	店舗シェア	貸出シェア	\bar{R}^2
全国銀行	35年	0.590(5.66)	0.671(14.53)	0.940
	40年	0.409(3.67)	0.695(13.23)	0.930
	45年	0.411(3.10)	0.646(10.09)	0.897
	50年	0.453(4.75)	0.664(12.71)	0.936
	55年	0.325(2.42)	0.638(8.68)	0.867
相互銀行	35年	0.424(3.29)	0.571(14.78)	0.914
	40年	0.503(4.62)	0.619(16.09)	0.936
	45年	0.390(3.72)	0.696(14.62)	0.931
	50年	0.389(6.09)	0.671(19.99)	0.956
	55年	0.393(5.70)	0.557(16.12)	0.952
信用金庫	35年	0.297(7.14)	0.559(20.36)	0.940
	40年	0.313(6.82)	0.672(22.16)	0.958
	45年	0.333(5.98)	0.606(17.90)	0.948
	50年	0.355(7.08)	0.622(19.07)	0.959
	55年	0.324(7.25)	0.523(17.82)	0.960
信用組合	35年	0.099(4.02)	0.546(20.56)	0.939
	40年	0.123(4.96)	0.631(32.90)	0.979
	45年	0.146(5.33)	0.593(29.21)	0.974
	50年	0.148(6.23)	0.591(34.63)	0.985
	55年	0.134(5.47)	0.519(30.76)	0.983
農業協同組合	35年	0.148(3.15)	0.719(8.33)	0.692
	40年	0.193(3.50)	0.631(8.21)	0.681
	45年	0.091(1.03)	0.507(6.38)	0.497
	50年	0.122(1.78)	0.683(11.13)	0.767
	55年	0.152(1.43)	0.556(6.72)	0.569

(注) 預金シェアおよび店舗シェアは、それぞれ各都道府県の全国銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、そして郵便局の預金合計額、店舗総数に占める割合(百分率)である。また貸出シェアはやはり各都道府県における、上記金融機関から郵便局を除外したものの貸出合計額に占める、各銀行貸出の割合(百分率)である。ただし表の()内は t 値。
 (資料出所) 日本銀行統計局『都道府県別経済統計』

測結果によれば、いずれの時点においても、各種銀行の都道府県ごとの預金シェアが店舗シェアによって、きわめて高い有意性をもって説明されている。しかもこの結果は昭和35年以降、最近時点の昭和55年に至るまで一貫して成立しているのである。かくして、わが国の銀行にとっては、店舗網をどの程度の速度で拡大することが可能であるかが、預・貯金の分野における自らの相対的重要性の推移を規定する重要な要因であったことを窺い知ることが可能である。よく知られている

てその銀行の預金残高の増加をもたらしという側面を捉えるためである。

ように、大蔵省による店舗行政は、事実上各種の銀行の店舗数の増加率を規定しているの、この店舗行政がわが国銀行業の構造を決定する上で非常に重要な役割を果たしてきたと判断することが、第1表の結果によって許されるであろう⁶⁾。

しかし、このことは郵便局をも含む金融機関の店舗の増加、さらには本稿でいうところの店舗サービスの増加が人々の預・貯金需要を有意に増大させることを必ずしも意味するものではない。ある特定の銀行の店舗数、およびそれに伴う店舗サービスは、その銀行の預金に対する人々の需要を増加させることは確実であるとしても、それが他の金融機関の預・貯金需要の減少と対応したものであるかも知れないのである。もし、そうだとすれば店舗サービスという非金銭的便益を手段とする銀行間の非価格競争は、家計の預・貯金需要を全体として増加させるのではなく、限られた需要額のシェア(分け前)を争奪することを意味するだけであろう。この場合には、わが国の銀行が各地域において激しい非価格競争を展開したとしても、全体としての人々の預・貯金額の増加をもたらすという意味での、その競争の有効性には疑問が差しはさまれることになる。また、このことは店舗サービスという非金銭的便益の提供自体が金利の比較的自由的な金融資産から、預・貯金へのシフトをもたらす上で有効でないことを意味する。つまり、比較的少額の預・貯金の分野における金利規制の継続によって、結局のところそのような規制された預金債務の供給を主たる業務とする銀行が非価格競争の激しさにもかかわらず、金融構造の中でその相対的な重要性を次第に失っていくであろうと予想されるのである。このように考えてみると、銀行および郵便局による店舗サービスの提供が家計による預・貯金需要全体にどのような影響を与えているかを知ることの重要性が明らかとなる。以下の計量分析の主眼は差し

6) この点についてのもう少し詳しい議論については堀内昭義「わが国銀行業の長期的構造変化——都市銀行シェア・ダウンの実証分析」貝塚啓明他編『金融証券講座: 第V巻, 金融・証券政策の課題』(東洋経済新報社, 昭和56年)を参照されたい。

当り入手可能なクロス・セクション・データを利用することによって、この問題に接近することにある。

本稿において、直接考察される仮説を形式的に表現すると次のようになる。仮に、預・貯金を扱う銀行(ここに郵便局も含めて考える)が第1と第2との2種類のグループに大別できるとしよう。家計のそれぞれのグループの預・貯金に対する需要関数を下の(1)、(2)のように表現することができるかと仮定する。

$$D_1 = f_1(FA, i_1, i_2, BS_1, BS_2; X) \quad (1)$$

$$D_2 = f_2(FA, i_1, i_2, BS_1, BS_2; X) \quad (2)$$

D_1, D_2 はそれぞれ第1及び第2の銀行グループの預・貯金に対する家計の需要額、 FA は家計の保有する金融資産額、 i_1, i_2 はそれぞれの預・貯金に支払われる利子率、そして BS_1, BS_2 はそれぞれの銀行グループの店舗サービスの指数である。また X は家計の預・貯金の選択に影響を与えるその他のパラメーターを全て含むベクトルを示している。(1)、(2)の両式の説明変数 BS_1, BS_2 の下に符号が示してあるように、店舗サービス BS_1, BS_2 の適切な指数が定義できれば、各銀行グループの預・貯金に対する家計の需要は、その銀行グループの提供する店舗サービスの増加関数となり、またそれと競合する銀行グループによって提供される店舗サービスの減少関数となるであろう。たとえば、第1のグループの銀行による店舗サービス BS_1 の増加は、その預金需要 D_1 を増加させると同時に、ある程度第2のグループの預金に対する需要 D_2 を減少させる効果——以下では、この効果を便宜的に、店舗サービスの交叉効果と呼ぶ——をもつものと考えられる。したがって、この店舗サービス BS_1 の増加が預・貯金全体の需要をどのように変化させるかは、上に述べた相反する2つの効果を併せたものが、どのような値をとるかに依存する。つまり、預・貯金全体に対する需要関数は、(1)、(2)と同様の考え方に従って

$$D_1 + D_2 = f(FA, i_1, i_2, BS_1, BS_2; X) \quad (3)$$

と一般的に表現することができるであろう。この場合、関数 $f(\)$ がそれぞれ BS_1, BS_2 の増加関数

になるか否かを先験的に判断することはできないのである。本稿では、試みに定義された店舗サービスの指標が(1)、(2)式に示されている預・貯金需要に対する交叉効果をもつものであるかどうかをチェックすると同時に、それらの店舗サービスが(3)式に表現されているような預・貯金全体の需要に対してどのような影響を与えているかを統計的に検討する。以下に説明するように、計測に利用されるデータは都道府県別のクロス・セクション・データであるので、(1)から(3)式までの需要関数に含まれている利子率 i_1, i_2 は意味をもたない。なぜならこれらの利子率が地域毎に異なることは、わが国の状況から推測して、あり得ないからである。またベクトル X の中には、預・貯金以外の金融資産を保有することから期待される金銭的な収益率が含まれていると考えるべきであるが、この金銭的な収益率自体が都道府県毎に異なっていると考えることはできない。したがって、本稿のようなクロス・セクション・データに基づく分析においては、それらの収益率も何ら重要な意味をもつことはない。しかし、預・貯金を取扱う銀行以外の金融機関、とりわけ証券会社の店舗はクロス・セクション・データでみた家計の預・貯金需要に有意な影響を与えるかも知れない。証券会社の店舗が比較的多数存在しており、それゆえに店舗サービスがより豊富に供給されている地域に居住する家計は、そうでない地域の家計に比較して、他の条件が一定であれば、預・貯金需要額を低め、その代りに有価証券等の需要額を高めている可能性があるからである⁷⁾。そこで本

7) 証券会社が取扱う証券類は、一般に、預・貯金に比較して情報収集の必要性などが取引費用を高めている。この取引費用は金融取引における規模の経済性の根本原因をなしており、少額の資金運用をおこなう家計にとっては、証券等の頻繁な取引は費用の嵩むことである。それゆえに、証券等を保有する家計にとって、証券会社の店舗サービスは、預・貯金の場合の店舗サービスほどには重要でないだろう。しかし、近年証券会社は、中期国債ファンドに典型的にみられるような、分割可能性が高く、しかも商品の規準化が進められて、投資家にとって情報費用などが低められている金融資産の売り出しを積極的におこなっている。こうした商品の導入は、家計の預・貯金需要に対する証券会社店舗サービスの影響力を高めるであろう。

稿では証券会社による店舗サービスも家計の預・貯金に対する需要に影響を与える要因として取上げることとする。

店舗サービスの定義

計量分析の基礎となるデータは総理府統計局『全国消費実態調査報告』からもとめられる。この報告書の第8巻貯蓄編には、都道府県別に平均的な世帯(勤労者世帯および個人営業世帯)の貯蓄現在高、年間収入等の統計と並んで、保有されている金融資産の大まかな構成、特に民間銀行、金融機関への預金(定期預金および普通預金)と郵便貯金(定額貯金および通常貯金)の残高が与えられている⁸⁾。この統計資料から、都道府県別の平均的な家計の預・貯金の絶対額、およびその金融資産保有額に占める各預・貯金の比率などを知ることができる。ただし、民間の銀行の預金に関しては、銀行の種類別の預金の細分はおこなわれていない。そのため、以下の計測で利用できる預・貯金の分類は民間の預金対郵便貯金というものだけである。つまり民間の銀行相互間の店舗サービスの交叉効果などを計測することは差し当たり利用可能なデータからは不可能なのである⁹⁾。

ところで、計量分析を進める上での最大の難関は、上述の預・貯金データに対応する店舗サービスの指標をどのように作成するかということである。これまでの説明から明らかのように、本稿の分析にとって店舗サービスという変数は本質

8) ただし、この貯蓄編が発表されるようになったのは昭和44年分の調査結果からであり、現時点で利用可能なのは、44年、49年、54年の3ヵ年の統計だけである。この調査は、下の表に示してあるように全国ではほぼ4万の世帯を対象としている。

表 『全国消費実態調査報告：貯蓄編』の集計世帯数

	昭和44年	昭和49年	昭和54年
勤労者世帯	27,707	33,131	33,066
個人営業世帯	9,968	10,070	9,042
合計	37,675	43,201	42,108

9) 因に、日本銀行の『都道府県別経済統計』には、都道府県別の各種銀行(郵便局を含む)の預金残高がより細分化された形で与えられている。しかしこのデータには家計の預・貯金ばかりでなく、事業法人等の預金も含まれており、家計の預・貯金需要の計測という本稿の目的にはそぐわないものである。

的なものであるが、しかし、その定義の妥当性を評価する先験的な基準は存在しない。以下では便宜的に2種類の指標を作って、それを計測に利用するが、その定義はある程度の常識的な配慮に基づくものである。その定義の妥当性はこれまでの家計の預・貯金需要についての簡単な理論モデルと計測結果との対応関係によって判断すべきであろう。

店舗サービスの指標を作るに当たっての基本的な考え方は、資産保有者にとって銀行がその住居の近所に存在するほど、店舗サービスがより多く供給されているというものである。この考え方に従うと、店舗サービスの指数として、次のような定義が妥当である。即ち、ある銀行(ないしそのグループ)が特定の地域で供給している店舗サービスの量を、その地域における当該銀行ないし(そのグループ)の1世帯当り店舗数に適当な人口密度をかけ合わせた数値として定義するのである¹⁰⁾。この場合、人口密度は各地域における世帯の物理的な分布状態を示す代理変数の役割をはたしている。店舗サービスのこの定義を別の形で説明すると、次のようになるであろう。ある地域の世帯数を $H^{11)}$ 、特定の銀行(あるいはその

10) このことは、一定の密度で世帯が分布している一定の広さの地域においては、供給される店舗サービスの量が店舗の数に比例することを意味している。店舗の数が既に説明した店舗サービスの量を直接表わしていると考えるのは単純すぎるかも知れないが、ここでは、様々の店舗サービスの生産が店舗との関係で固定係数の関数で表現されるものとする。この固定係数は、オーバー・タイムには金融市場において導入される技術刷新を反映して大幅に変化する可能性がある。それゆえに本稿で指数化した店舗サービスの大小関係を異時点間で比較することは、あまり意味がないかも知れない。しかし、地域間ではその固定係数に大きな差異はないと想定する。さらに、ここでは次のことが仮定されている。すなわち、任意の家計から一定距離内にあって、その家計が利用できる銀行の店舗が他の家計のそれと競合する場合にも、その店舗が家計にもたらす非金銭的便益が不変だということである。要するに、店舗における混雑現象に伴う負の便益をここでは無視する。もしこれらの想定が現実に反しているとしたら、これらの想定に依拠して作成された店舗サービスの指数は、この節の前半で説明した交叉効果をもたらさないであろうと思われる。

11) 本稿で使用される世帯数は自治省「住民基本台

グループ)の店舗数を B 、その地域における世帯数の分布密度(人口密度によって代理的に表現される)を N とすると、その地域の家計の住居からその銀行(あるいはそのグループ)の店舗までの平均的な距離 d は次の式で表現されるであろう。

$$d = H/NB \quad (4)$$

この距離 d の逆数、つまり (NB/H) をもって、その地域の特定の銀行(ないしそのグループ)の店舗サービスの量を示す指標とするわけである。

本稿では、各地域の世帯の分布密度を代理的に表現する人口密度として、2種類のものと考えられる。第1のものは都道府県別の単純な人口密度である。この尺度を用いて計算された店舗サービスの変数には全て A の記号が、たとえば BSA といった具合につけられている。しかし、言うまでもなくこの単純な人口密度は、本来家計がほとんど全く存在しない、したがって銀行も存在し得ない山岳地帯、工場地帯などを含んでいる。店舗サービスの指標を作る観点から言えば、銀行の存在し得る地域における人口密度を使用することが望ましいであろう。そこで第2のものとして、国勢調査において各都道府県の「人口集中地区」と定義される地域の人口密度(以下では「人口集中地区人口密度」と呼ぶ)を用いて店舗サービスの指標を作成する¹²⁾。この第2の人口密度を用いて計算された店舗サービスの変数には全て B

の記号が、たとえば BSB のようにつけられている。また証券会社の店舗サービスについても全く同じ定義方法がとられている。

以下の計測のために、3種類の銀行ないし金融機関の店舗サービスが上記の方法に従って計算された。第1のものは民間銀行の店舗サービス BSA 、ないし BSB であり、店舗数としては各都道府県の都市銀行、地方銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合及び農業協同組合の店舗の合計がとられている¹³⁾。第2のものは郵便局の店舗サービス PSA 、ないし PSB であり、店舗数としては各地域の郵便貯金取扱局をとっている¹⁴⁾。第3のものは証券会社の店舗サービス SSA 、ないし SSB である¹⁵⁾。通常の人口密度を用いた店舗サービスの指標では、地域間の人口密度 N の較差が非常に大きいため、その地域間のバラツキが極端になってしまう。この指標による場合、たとえば昭和54年の時点で民間銀行の店舗サービスがもっとも多量に供給されている地域は東京都であるが、その量は圧倒的なものであり、それがもっとも少量しか供給されていない地域である北海道の63倍強となる。郵便局の店舗サービスについてもほぼ同様の傾向をみることができる。これに較べて、人口集中地区人口密度を用いて計算された店舗サービスの指数は、この人口密度自体が比較的基準化されているので、その値の地域的バラツキは前者のものほど極端ではない。第

第2表 各種店舗サービスの地域的バラツキ(昭和54年)

	平均値 (1)	標準偏差 (2)	変動係数 (2)/(1)
<i>BSA</i>	1.323	2.009	1.518
<i>PSA</i>	1.070	1.050	0.981
<i>SSA</i>	0.142	0.385	2.711
<i>BSB</i>	0.596	0.160	0.268
<i>PSB</i>	0.592	0.180	0.305
<i>SSB</i>	0.037	0.027	0.745

帳世帯数」(単位1,000世帯)によるものである。資料出所は日本銀行統計局『都道府県別経済統計』。

12) 総理府統計局『国勢調査報告』においては、人口集中地区は次の場合として定義されている。「国勢調査調査区を基準単位地域として用い、市町村の境界内で人口密度の高い調査区(1平方キロメートル当たり約4,000人以上)が隣接して、国勢調査区設定時における人口5,000人以上を有する地域を構成している場合」。ただし、人口密度の統計は、5年おきに公表されるものであり、昭和44年、45年、49年の資料にそれぞれ対応するものとしては45年、50年、55年の統計が存在する。本稿では、昭和44年、49年、54年の各店舗サービスの指数を作成するに当たって、それぞれ45年、50年、55年の人口密度統計を用いている。昭和55年に関しては「人口集中地区人口密度」の統計が利用可能でなかったため、54年の店舗サービスの算出に際しては、50年の人口集中地区人口密度を用いた。また人口密度の単位は1km²あたり人数である。

13) 資料出所、日本銀行統計局『都道府県別経済統計』。なお、農業協同組合の店舗としては、貯金取扱組合のみを考慮に入れている。

14) 資料出所は民間銀行の場合と同じ。

15) 証券会社の店舗としては、本店、支店、営業所の合計がとられている。資料出所、大蔵省証券局『証券局年報』。

第3表 計測結果: ()内は t 統計量

	(A-1) S. 44年 勤労者世帯					(A-2) S. 44年 個人営業世帯				
	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(1) DB	0.400 (13.32)	50.07 (1.85)	-88.58 (-2.50)	-37.44 (-0.54)	0.8299	0.527 (20.55)	23.58 (0.50)	-43.63 (-0.72)	-37.85 (-0.32)	0.9177
(2) DP	0.090 (4.95)	-15.58 (-0.94)	13.48 (0.63)	21.68 (0.51)	0.3522	0.037 (2.98)	12.07 (0.52)	7.95 (0.27)	-36.81 (-0.64)	0.3564
(3) DB+DP	0.490 (14.91)	34.49 (1.16)	-75.10 (-1.94)	-15.75 (-0.21)	0.8554	0.564 (24.00)	35.65 (0.82)	-35.68 (-0.64)	-74.66 (-0.69)	0.9414
(4) DB/FA	0.00413 (1.25)	5.10 (1.71)	-8.65 (-2.23)	-4.22 (-0.55)	0.0438	0.00089 (0.46)	1.93 (0.54)	-3.65 (-0.79)	-2.06 (-0.23)	-0.0600
(5) DP/FA	-0.00735 (-3.60)	-1.61 (-0.87)	1.82 (0.76)	1.87 (0.39)	0.3016	-0.00360 (-4.29)	0.07 (0.04)	1.12 (0.56)	-1.10 (-0.28)	0.2469
(6) (DB+DP)/FA	-0.00322 (-0.92)	3.49 (1.10)	-6.83 (-1.66)	-2.35 (-0.29)	0.0972	-0.00271 (-1.61)	2.00 (0.64)	-2.52 (-0.63)	-3.16 (-0.41)	-0.0041
	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(7) DB	0.372 (11.17)	93.69 (2.43)	1.44 (0.03)	-82.29 (-0.36)	0.8651	0.580 (16.34)	181.7 (2.57)	-159.5 (-1.98)	-677.2 (-1.63)	0.9265
(8) DP	0.117 (5.30)	-19.13 (-0.75)	37.08 (1.29)	-226.59 (-1.50)	0.3936	0.025 (1.58)	-12.7 (-0.35)	-26.1 (-0.63)	415.3 (1.95)	0.3584
(9) DB+DP	0.491 (13.67)	74.56 (1.80)	38.52 (0.83)	-308.88 (-1.26)	0.8899	0.533 (19.12)	169.0 (2.67)	-185.7 (-2.57)	-262.0 (-0.70)	0.9499
(10) DB/FA	0.00089 (0.24)	10.31 (2.43)	-0.86 (-0.18)	-2.88 (-0.11)	0.2400	-0.00047 (-0.20)	11.01 (2.02)	-9.34 (-1.50)	-34.14 (-1.07)	0.0060
(11) DP/FA	-0.00399 (-1.64)	-2.80 (-0.99)	4.91 (1.55)	-18.40 (-1.10)	0.3625	-0.00395 (-3.67)	-2.21 (-0.90)	0.65 (0.23)	25.51 (1.77)	0.2467
(12) (DB+DP)/FA	-0.00311 (-0.83)	7.51 (1.73)	4.05 (0.83)	-21.28 (-0.83)	0.3363	-0.00441 (-2.12)	8.80 (1.86)	-8.70 (-1.62)	-8.63 (-0.31)	0.0693
	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(13) DB/FA	0.00911 (1.03)	5.53 (1.85)	-9.11 (-2.25)	-5.59 (-0.74)	0.0320	0.00502 (1.50)	1.95 (0.56)	-4.77 (-1.05)	-0.91 (-0.10)	-0.0102
(14) DP/FA	-0.01795 (-3.20)	-2.39 (-1.27)	2.87 (1.13)	4.11 (0.86)	0.2648	-0.00367 (-2.16)	-0.40 (-0.23)	1.89 (0.82)	-1.28 (-0.29)	0.0200
(15) (DB+DP)/FA	-0.00884 (-0.94)	3.14 (1.00)	-6.24 (-1.46)	-1.47 (-0.18)	0.0982	0.00135 (0.44)	1.56 (0.49)	-2.89 (-0.69)	-2.19 (-0.27)	-0.0625
	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(16) DB/FA	0.00363 (0.39)	10.33 (2.51)	-0.47 (-0.10)	-6.02 (-0.22)	0.2417	0.00239 (0.69)	10.01 (1.87)	-7.16 (-1.14)	-41.00 (-1.40)	0.0166
(17) DP/FA	-0.00521 (-0.82)	-3.75 (-1.34)	5.63 (1.69)	-22.58 (-1.23)	0.3318	-0.00177 (-1.00)	-3.91 (-1.42)	3.16 (0.98)	5.70 (0.38)	0.0233
(18) (DB+DP)/FA	-0.00158 (-0.16)	6.59 (1.55)	5.16 (1.02)	-28.60 (-1.03)	0.3257	0.00062 (0.20)	6.10 (1.24)	-4.00 (0.70)	-35.30 (-1.31)	-0.0321

2表に、例示的に昭和54年時点の計算された民間銀行店舗サービス BSA , BSB , 郵便局店舗サービス PSA , PSB , 証券会社店舗サービス SSA , SSB の平均値, 標準偏差, 変動係数が与えられているが, いずれの店舗サービスについても, その変動係数は通常の人口密度を用いて計算された場合(A)の方が, 人口集中地区人口密度を用いて計算された場合(B)に比べて有意に大きくなっている。

また, 民間銀行の店舗サービスと郵便局の店舗サービスとの地域的なバラツキを変動係数で

みると, 少なくとも基準化された人口集中地区人口密度を用いて算出された指標については大きな差異はないことが分る。他方, 証券会社の店舗サービスは, いずれの人口密度を用いる場合にも, 民間銀行や郵便局のそれに比較して有意に高い変動係数の値を示している。これは, 証券会社の店舗が大都市およびその周辺の地域に集中しているために, その地域的分布の状態が民間銀行や郵便局よりも有意に偏っているという事実を反映したものである。

第3表 (続 き)

	(B-1) S. 49年 勤労者世帯					(B-2) S. 49年 個人営業世帯				
	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(1) DB	0.455 (15.12)	153.9 (3.14)	-196.2 (-2.86)	-305.6 (-2.17)	0.8378	0.540 (17.63)	146.2 (1.82)	-203.5 (-1.83)	-188.9 (-0.80)	0.8836
(2) DP	0.122 (5.79)	-43.3 (-1.25)	44.7 (0.93)	57.4 (0.58)	0.4530	0.107 (6.71)	-62.9 (-1.51)	118.2 (2.04)	-13.5 (-0.11)	0.5374
(3) DB+DP	0.577 (19.86)	110.6 (2.33)	-151.4 (-2.28)	-248.2 (-1.83)	0.9005	0.647 (23.10)	83.3 (1.14)	-85.3 (-0.84)	-202.4 (-0.94)	0.9290
(4) DB/FA	0.00079 (0.40)	12.10 (3.80)	-15.12 (-3.39)	-22.01 (-2.41)	0.2142	-0.00123 (-1.16)	8.91 (3.21)	-11.32 (-2.95)	-13.71 (-1.69)	0.1635
(5) DP/FA	-0.00251 (-2.14)	-3.94 (-2.06)	4.34 (1.62)	6.33 (1.16)	0.1236	-0.00046 (0.75)	-3.51 (-2.18)	5.60 (2.51)	2.10 (0.45)	0.0618
(6) (DB+DP)/FA	-0.00172 (-1.07)	8.16 (3.11)	-10.78 (-2.94)	-15.68 (-2.09)	0.2820	-0.00169 (-1.79)	5.40 (2.18)	-5.72 (-1.67)	-11.61 (-1.60)	0.1036
	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(7) DB	0.445 (13.61)	395.7 (4.12)	-174.2 (-2.12)	-1425.3 (-2.37)	0.8525	0.554 (15.89)	275.7 (1.67)	-283.8 (-2.00)	-1949.0 (-1.97)	0.8888
(8) DP	0.145 (6.51)	-144.0 (-2.20)	128.0 (2.28)	-410.6 (-1.00)	0.5315	0.111 (5.84)	-134.3 (-1.49)	98.2 (1.27)	193.7 (0.36)	0.5163
(9) DB+DP	0.590 (18.16)	251.7 (2.64)	-46.2 (-0.57)	-1836.0 (-3.07)	0.9041	0.664 (21.10)	141.4 (0.95)	-185.6 (-1.96)	-1755.3 (-1.96)	0.9337
(10) DB/FA	-0.00048 (-0.24)	32.23 (5.55)	-18.64 (-3.75)	-87.53 (-2.40)	0.3797	-0.00100 (-0.87)	20.15 (3.69)	-18.15 (-3.87)	-84.86 (-2.59)	0.2706
(11) DP/FA	-0.00113 (-0.95)	-11.59 (-3.32)	9.69 (3.24)	-8.80 (-0.40)	0.3050	-0.00019 (-0.26)	-8.02 (-2.39)	7.19 (2.49)	15.62 (0.77)	0.0765
(12) (DB+DP)/FA	-0.00161 (-0.93)	20.65 (4.06)	-8.94 (-2.05)	-96.33 (-3.02)	0.3560	-0.00118 (-1.13)	12.12 (2.43)	-10.96 (-2.56)	-69.24 (-2.32)	0.1827
	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(13) DB/FA	0.00350 (0.83)	12.36 (3.92)	-15.73 (-3.53)	-22.23 (-2.46)	0.2237	-0.00002 (-0.01)	9.09 (3.23)	-11.84 (-3.05)	-14.05 (-1.71)	0.1367
(14) DP/FA	-0.00765 (-3.16)	-4.20 (-2.33)	5.16 (2.03)	6.35 (1.23)	0.2147	0.00078 (0.59)	-3.49 (-2.17)	5.36 (2.41)	2.04 (0.43)	0.0571
(15) (DB+DP)/FA	-0.00415 (-1.19)	8.16 (3.14)	-10.57 (-2.88)	-15.87 (-2.13)	0.2864	0.00077 (0.37)	5.59 (2.18)	-6.48 (-1.83)	-12.02 (-1.60)	0.0385
	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(16) DB/FA	-0.00170 (-0.41)	38.42 (5.61)	-18.84 (-3.80)	-84.74 (-2.39)	0.3813	-0.00091 (-0.38)	20.74 (3.75)	-18.43 (-3.64)	-95.69 (-3.20)	0.2601
(17) DP/FA	-0.00425 (-1.75)	-11.15 (-3.28)	9.19 (3.16)	-0.97 (-0.05)	0.3381	0.00235 (1.67)	-8.68 (-2.65)	9.14 (3.05)	3.31 (0.19)	0.1329
(18) (DB+DP)/FA	-0.00595 (-1.67)	21.27 (4.29)	-9.65 (-2.27)	-85.71 (-2.81)	0.3837	0.00145 (0.66)	12.05 (2.38)	-9.29 (-2.00)	-92.38 (-3.37)	0.1667

第3節: 計測結果

第3表は、第2節に説明された家計の預・貯金需要に対する店舗サービスの効果を計測した結果である。そこでは、既に述べた2通りの店舗サービスの定義に対応して、同一のspecificationの回帰式をそれぞれ別個におこなっている。Specificationとしては、被説明変数をDB, DPのように預・貯金の絶対額にしたものと、DB/FA, DP/FAのように各預・貯金の金融資産保有額FAに占める比率(百分率)にしたものの2通りが選ば

れている。また、説明変数としては家計の金融資産残高FA¹⁶⁾と民間銀行、郵便局、証券会社の店舗サービスBSA(又はBSB), PSA(又はPSB), SSA(又はSSB)が選ばれているが、金融資産残高に占める預・貯金保有額の比率を被説明変数とする回帰式では、FAの代わりに家計の年間収入Yを説明変数としたものの計測結果も第3表に示してある。第3表の結果に即して、店舗サービスの効果に関して重要と思われる点を以下に列記する

16) 『全国消費実態調査報告』においては、「貯蓄現在高」となっている。

第3表 (続 き)

	(C-1) S. 54年 勤労者世帯					(C-2) S. 54年 個人営業世帯				
	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	FA	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(1) DB	0.449 (15.81)	323.6 (3.49)	-509.3 (-4.04)	-525.6 (-2.04)	0.8433	0.540 (17.09)	132.1 (0.92)	-405.8 (-2.10)	379.9 (0.92)	0.8777
(2) DP	0.122 (7.08)	-187.9 (-3.33)	232.9 (3.04)	346.1 (2.20)	0.6320	0.110 (6.52)	-254.3 (-3.30)	379.6 (3.68)	322.5 (1.47)	0.5806
(3) DB+DP	0.571 (21.63)	135.7 (1.57)	-276.3 (-2.36)	-179.4 (-0.75)	0.8190	0.650 (22.85)	-122.1 (-0.94)	-26.2 (-0.15)	702.4 (1.89)	0.9285
(4) DB/FA	0.00014 (0.18)	10.09 (3.93)	-15.39 (-4.41)	-15.74 (-2.21)	0.3417	0.00011 (0.19)	3.94 (1.48)	-9.46 (-2.65)	4.21 (0.55)	0.1082
(5) DP/FA	-0.00114 (-2.48)	-5.48 (-3.64)	6.91 (3.38)	9.82 (2.35)	0.2206	-0.00050 (-1.48)	-5.92 (-3.84)	8.59 (4.15)	8.11 (1.84)	0.2410
(6) (DB+DP)/FA	-0.00100 (-1.48)	4.61 (2.08)	-8.48 (-2.81)	-5.92 (-0.96)	0.3478	-0.00039 (-0.77)	-1.98 (-0.86)	-0.88 (-0.28)	12.31 (1.88)	0.0276
	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	FA	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(7) DB	0.443 (12.86)	644.6 (3.16)	-132.5 (-0.74)	-3158.3 (-2.63)	0.8190	0.537 (13.62)	323.3 (0.99)	-168.4 (-0.59)	-249.1 (-0.13)	0.8598
(8) DP	0.142 (7.22)	-346.7 (-2.98)	213.6 (2.09)	280.0 (0.41)	0.6270	0.112 (5.38)	-423.3 (-2.46)	373.7 (2.49)	1438.9 (1.45)	0.5268
(9) DB+DP	0.585 (18.75)	298.0 (1.61)	81.0 (0.50)	-2878.2 (-2.65)	0.9055	0.649 (18.84)	-100.0 (-0.35)	205.3 (0.83)	1189.9 (0.73)	0.9228
(10) DB/FA	-0.00028 (-0.30)	22.00 (4.00)	-8.41 (-1.74)	-82.63 (-2.56)	0.2797	0.00006 (0.08)	8.91 (1.47)	-6.31 (-1.19)	-19.71 (-0.57)	-0.0374
(11) DP/FA	-0.00057 (-1.11)	-10.85 (-3.57)	7.06 (2.64)	10.44 (0.58)	0.2399	-0.00041 (-1.01)	-10.53 (-3.11)	10.08 (3.41)	35.85 (1.84)	0.1759
(12) (DB+DP)/FA	-0.00085 (-1.06)	11.15 (2.36)	-1.35 (-0.33)	-72.19 (-2.60)	0.2931	-0.00036 (-0.59)	-1.61 (-0.32)	3.77 (0.85)	16.14 (0.55)	-0.0604
	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2	Y	BSA	PSA	SSA	\bar{R}^2
(13) DB/FA	-0.00053 (-0.28)	9.82 (3.85)	-14.99 (-4.35)	-15.19 (-2.13)	0.3424	0.00125 (0.92)	4.10 (1.56)	-9.47 (-2.69)	2.93 (0.39)	0.1251
(14) DP/FA	-0.00020 (-1.11)	-5.20 (-3.39)	6.44 (3.11)	9.48 (2.21)	0.1800	-0.00158 (-2.03)	-5.89 (-3.92)	8.36 (4.15)	8.81 (2.03)	0.2731
(15) (DB+DP)/FA	-0.00273 (-1.69)	4.62 (2.11)	-8.55 (-2.89)	-5.71 (-0.93)	0.3573	-0.00033 (-0.28)	-1.79 (-0.78)	-1.11 (-0.36)	11.74 (1.78)	0.0155
	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2	Y	BSB	PSB	SSB	\bar{R}^2
(16) DB/FA	-0.00237 (-1.11)	22.12 (4.12)	-8.65 (-1.82)	-72.92 (-2.42)	0.2989	0.00144 (0.90)	9.01 (1.53)	-5.45 (-1.03)	-29.44 (-0.92)	-0.0181
(17) DP/FA	-0.00046 (-0.38)	-10.40 (-3.41)	6.84 (2.53)	2.80 (0.16)	0.2203	-0.00116 (-1.29)	-10.06 (-3.04)	9.44 (3.17)	34.65 (1.92)	0.1880
(18) (DB+DP)/FA	-0.00283 (-1.55)	11.71 (2.54)	-1.81 (-0.44)	-70.12 (-2.71)	0.3133	0.00028 (0.20)	-1.05 (-0.21)	3.99 (0.89)	5.21 (0.19)	-0.0680

(注) この第3表においては、紙幅の関係で定数項の部分を割愛してある。

ことにしよう。

(1) 民間銀行および郵便局の店舗サービスに関する交叉効果は、符号条件についてみるかぎり店舗サービスの指数を作る上で通常の人口密度を使おうとも、あるいは人口集中地区人口密度を使おうとも、計測結果にはっきりとあらわれていると言える。(ただし昭和44年についての計測結果の中には、符号条件があらかじめ想定されたものと厳密には一致しない場合が含まれている。)また、この交叉効果の有意性も一般的に言うると十分に高いと言えよう。この意味で、本稿で定義し

た店舗サービスの指数は一応妥当なものとすることができよう。ただし、昭和44年についてはこの点例外で、むしろ交叉効果の有意性はあまり高くなっていない。したがってA, Bいずれの店舗サービスの指数を用いるにせよ、昭和44年に関しては、この指数の妥当性は必ずしもはっきりしない。以上の点については、計測の対象が勤労者世帯であろうとも、個人営業世帯であろうとも、また計測式の specification を変えても、ほとんど全く変わりがない。

(2) 店舗サービスが家計の預・貯金需要全

体に与える効果は、民間銀行と郵便局とはかなりははっきり異なっている。民間銀行の店舗サービスは、上記(1)で述べたように民間銀行預金に対する家計の需要にプラスの効果を与える一方、郵便貯金に対する需要にマイナスの効果を与えるという意味で明瞭な交叉効果をもっているが、しかしこれら2つの効果を総合すると、有意にプラスになる傾向がみられる。他方、計測結果によると、郵便局の店舗サービスの増加は、家計の郵便貯金需要を増加させる以上に、民間銀行の預金に対する需要を削減させる効果をもっている。つまり、郵便局の店舗サービスは家計の預・貯金需要総額に対して有意にマイナスの効果を与える傾向が強いのである。ただし、民間銀行の店舗サービスが家計の預・貯金需要全体に有意なプラスの効果を与えるという傾向は、個人営業世帯の計測結果にはむしろ当てはまらない。昭和54年には店舗サービスのいずれの定義に従っても、個人営業世帯の預・貯金総需要に与える民間銀行店舗サービスのインパクトは全く有意でない。また昭和49年の計測では、店舗サービスの定義の違いによって、その有意性はかなり大幅に変化している¹⁷⁾。

(3) 証券会社の店舗サービス SSA ないし SSB は昭和44年についてみると、家計の預・貯金需要に全く有意な影響を与えていない。しかし、昭和49年、54年についての計測結果によると証券会社の店舗サービスは家計の預・貯金需要総額にマイナスの影響を与える傾向を示している。そして、このマイナスの効果は、主として銀行預金需要への有意なマイナス効果を反映していると言えよう¹⁸⁾。

17) 個人営業世帯の預金需要は銀行の取引関係——とりわけ、銀行からの借入れに対応した預金残高の保有など——によって規定される側面が強いために、勤労者世帯の場合に比べて店舗サービスがあまり重要な役割をはたしていないであろう。個人営業世帯についての計測結果がやや不安定なのは、この事情を反映したものかも知れない。

18) 下の表は例示的に昭和54年勤労世帯の預・貯金需要を、証券会社店舗サービスを説明変数からとり除いて計測した結果である。この表の(1)と(4)を第3表(C-1)の(4)、(10)と比較すれば明らかのように、

第4節：結 論

わが国では、各地域において都市銀行から郵便局に至るまでの非常に数多くの銀行・金融機関が預・貯金サービスを供給している。どの地域(都道府県)をとってみても、ある特定の銀行、あるいは少数の銀行がこの預・貯金サービスの分野で圧倒的なシェアを占めているわけではない。各地域の預・貯金の市場は、単純にその構造をみれば非常に競争的である。したがって、本稿においてその指標を定義した店舗サービスの量がより多く供給されている地域ほど、店舗サービスという非金銭的便益をめぐる銀行間の競争は激しいと考えてよいだろう。本稿の計量分析は、この店舗サービスをめぐる非価格競争が単に競争相手の(郵便局をも含む)銀行・金融機関と預・貯金を奪い合うばかりでなく、全体として家計の預・貯金需要を引上げる効果をもっていたことを示唆している。つまり預・貯金金利に対する規制は存在したものの、預・貯金を取扱う銀行間の非金銭

証券会社店舗サービス SSA ないし SSB を説明変数に加えることによって、民間銀行預金に対する家計の需要 DB ないし DB/FA における民間銀行の店舗サービスの有意性は高まる傾向を示す。

このことは、次のように説明できるであろう。既に述べたように大都市圏においてより多く供給されている証券会社の店舗サービスが、とくに家計の銀行預金に対する需要を相対的に低めている。しかし回帰式の中に証券会社店舗サービスを含めないと、この効果が民間銀行の店舗サービスの説明力を低める形を現わすというわけである。なお証券会社の店舗サービスの重要性に関しては、前出脚注7)を参照されたい。

	FA	BSA	PSA	\bar{R}^2
(1) DB/FA	-0.00015 (-0.19)	5.83 (3.30)	-12.71 (-3.72)	0.2826
(2) DP/FA	-0.00096 (-2.01)	-2.82 (-2.71)	5.24 (2.60)	0.1390
(3) $(DB+DP)/FA$	-0.00111 (-1.67)	3.00 (1.96)	-7.47 (-2.05)	0.3490
	FA	BSB	PSB	\bar{R}^2
(4) DB/FA	-0.00154 (-1.84)	14.70 (2.95)	-2.41 (-0.54)	0.1868
(5) DP/FA	-0.00041 (-0.95)	-9.93 (-3.85)	6.30 (2.71)	0.2515
(6) $(DB+DP)/FA$	-0.00195 (-2.70)	4.78 (1.11)	3.89 (1.00)	0.1984

的便益を通じる競争は、家計の預・貯金需要全体を増加させるという意味で、ある程度有効だったと言えよう。しかし、このことは郵便局の店舗サービスについては妥当しない。この点では、家計の預・貯金需要に対する店舗サービスの効果は依然として曖昧である。本稿の分析結果では、証券会社の店舗サービスも家計の預・貯金需要に有意な影響を与えている。とくに、昭和49年、54年の計測結果にそのことが比較的明瞭に示されている。証券会社によって扱われる商品の標準化が進み、小口化されたものが増えるに従って、家計の金融資産選択において証券会社の店舗サービスの重要性が高まりつつあることを、この計測結果は反映しているとみるべきであろう。

最後に、本稿で暫定的に定義された店舗サービスの指標は、少なくとも計測の結果から判断するかぎりでは、さほどのはずれの指標とは言えな

いであろう。しかし、昭和44年のデータに基づく計測からは十分に有意な結果は得られていない。このような計測結果の不安定性が何故に生じているかを明らかにするためには、店舗サービスの指標の妥当性についての別の角度からの検討が必要となるであろう。また、通信技術等の発展に伴って、次第に店舗サービスの質が変化しつつあると言われる。比較的単純な機械設備が従来のような多数の行員を擁する店舗とほぼ同等の機能を発揮する可能性が高まっているのである。こうした技術刷新の影響は、本稿が検討した店舗サービスの効果の方向に重大な影響を与えるかも知れない。これらの点は今後検討されるべき課題である。

堀内昭義(一橋大学経済研究所)
佐々木宏夫(一橋大学大学院博士課程)

農業経済研究 第54巻 第1号 (発売中)

《論文》

土井時久：戦前期における養蚕・耕種部門間の労働生産性比較
——多財生産関数による接近——

松田友義・出村克彦：食肉経済システム解析と制御
——現行牛肉輸入制度による価格安定の可能性——

中嶋千尋：食料パニックの経済理論

加藤光一：農村労働市場分析と兼業農家の存在形態
——熊本県岱明町の事例より——

《研究ノート》

草刈 仁：尤度選択モデルと牛乳需要関数への適用

B5判・52頁・定価1000円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売